

山田町復興計画

各地区で説明会を開催

山田町の未来をどのように思い描いていますか……。新しいまちづくりの指針となる山田町復興計画の素案が作成されました。この復興計画の素案に関する住民説明会が10月8日から12日まで開かれ、8会場に1000人を超える町民が参加。町からは沼崎喜二町長をはじめ各課長や県から県土整備部、宮古水産振興センターの職員が出席し、素案に対する質疑応答が活発に展開されました。今号では、復興の基本的な考え方や、県・町が説明した内容をご紹介します。

新しいまちづくり に取り組むために

今回の東日本大震災は、わが国にとって「未曾有」の災害といわれていますが、本町にとつては決して未曾有のものだったとは言いきれません。

歴史を振り返ってみれば、本町ではこれまでも津波によって数多くの犠牲を出しており、明治三陸大津波では3000人近くもの尊い命が奪われるなど、何度も耐え難い経験を積み重ねてきました。町では、このような過去の経験をもとに長い年月をかけて大規模な堤防を整備し、市街地や集落を形成してきました。しかし、今回の大津波はその堤防をいとも簡単に越え、押し寄せた波は人々の暮らしや営みを無残にも破壊し、またも多くの人命と財産を奪い去ってしまいました。

これからの復興で一番大切なことは「二度と津波による犠牲者を出さない」ことであり、このことを大前提に町民が一体となり、新しいまちづくりの取り組みを進める必要があります。町の将来を担う子供たちのためにも、新しいまちづくりに向けて一歩を踏み出し、この郷土を

もう一度築いていかなければなりません。

復興の基本理念

町では、計画の策定に当たり「二度と津波による犠牲者を出さない」ことを前提に、3つの基本理念を掲げました。

1 津波から命を守るまちづくり

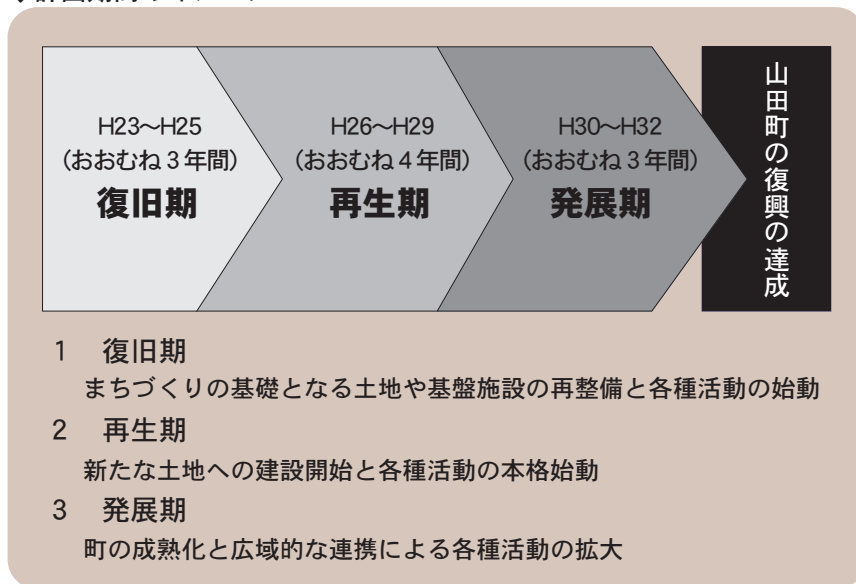
2 産業の早期復旧と再生・発展

3 住民が主体となった地域づくり

この1つ目の「津波から命を守るまちづくり」は、主に防潮堤や安全な居住地、防災拠点や避難場所などの整備といった、今後目指すまちづくりの基本となるものです。しかし、これらの施設などの整備を進めていくことで、将来、町の姿が現在と変わることが予想されます。「住みにくい」、あるいは「働きにくい」町となってしまうのは、復興の意味がなくなってしまう。そういったことから、2つ目には「産業の早期復旧と再生・発展」、3つ目には「住民が主体となった地域づくり」といった、町の活力に視点を置いた理念を掲げています。

そして、この3つを基本理念として魅力と活力に満ちた山田

◆計画期間のイメージ



計画期間は10年間

計画期間は、平成23年から平成32年までのおおむね10年間。復興を達成するまでの期間を▼復旧期▼再生期▼発展期——の3つに分け、段階に応じた施策

町を築き上げるためには、町民一人一人が積極的に復興の取り組みに参加することが必要です。

や事業を展開します。

具体的に復興を進めて行く中で、当初想定していたスケジュール通りに全てが進まないことも考えられます。また、限られた財源や人員を投入するに当たっては、町全体の観点に立ち、より効果的で優先性の高い事業から着手するという考え方も必要となります。

このため、ここで示した3つの段階を町全体の復興の目安として、地区の被災状況や町民の皆さんの意向に応じ、柔軟に計画を推進していきます。

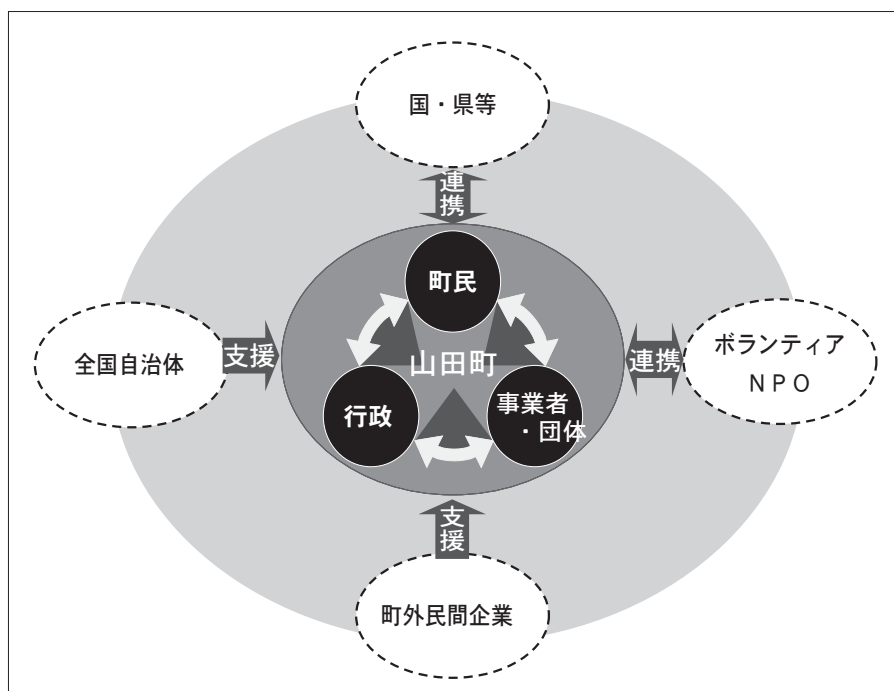
復興の主体

今後の復興に向けて長い道のりを歩み続けるには、被災者と行政だけではなく、町民一人一人が新しい町を再生・発展させていくための主体的役割を担っていくことが重要です。

そのためには、国や県、全国の自治体やNPO法人・ボランティア、民間企業、学識経験者などの支援や協力をいただきながら、それぞれの立場・目線から知恵と力を出し合い、町民と行政が協働して復興に取り組むことが必要です。

また、長い期間にわたる復興の取り組みを町単独の力だけで行うことは、人員的にも財政的

◆復興の主体をまとめた形態図



町民と事業者・行政が主体となり、NPO法人ボランティアなどや産業発展においては民間企業などに支援をいただきながら復興を進めます。

にも困難になることが予想されます。このため、国や県に対して人的支援のほか、復興財源確保のための新たな財政計画の構築などを含めた、町への財政措置についても積極的に要望していきます。また、PPPなどの民間の資本や技術を活用した復興の推進についても検討していきます。

PPPとは

パブリック・プライベート・パートナーシップのこと。官と民がパートナーを組んで事業を行うという新しい官民協力の形態。この新しい形態は地方自治体で採用が広がっています。

まちづくりの方向性

これまで町では、『自主・自律・協働』のまちづくり』を基本目標に、さまざまな取り組みを進めてきました。今回の震災を経てもその基本目標が変わることはありません。

ただし、津波などに対する安全性を確保しつつ魅力と活力を生み出すためには、土地利用や交通体系など、町の姿そのものを大きく変えていく必要があります。

また、今後さらに本格化する少子高齢社会の中で、町がさら



説明会には多くの町民が参加しました（B & G武道場）

に発展し続けていくためには、豊かな自然環境との調和・共生に配慮しながら、身の丈にあった持続可能なまちづくりを進めるとともに、町民の生活を支える産業の振興と生活サービスの充実を一層推進する必要があります。

土地利用の考え方

土地利用再編の基本となる考え方は次の5つです。

1 被災していない区域は極力
変更しない方向で土地利用を
再編

2 住宅地は津波による被災の
危険性が低い区域に配置

3 十分な避難対策を講じるこ
とを前提として利便性の高い
区域に産業地を配置し、活力
の創出を先導する拠点を形成

4 美しい海や水産資源を活か
した観光レクリエーション空
間の充実

5 住民の交流の場となる防災
機能を有する公園緑地の配置
活力に満ちた町へと発展させ
るため、これらの考え方を軸に
安全・安心な土地利用の再編に
取り組みます。

交通体系の考え方

国道45号は、生活や産業活動



計画案の説明に熱心に耳を傾ける町民

を支える重要な役割を担う広域幹線道路として位置づけ、三陸縦貫自動車道は災害時に緊急輸送や広域避難機能を担う幹線道路として利用します。

また、災害時にも寸断されない高台道路や低地部から高台へ速やかに移動できる避難道路を整備します。鉄道は、施設の安全性確保や利用者の利便性向上を前提として早期復旧を目指します。

防災施設の考え方

防災施設については、防潮堤で町を津波から守ることに加えて、地盤のかさ上げやすぐに避

難できる避難場所の確保など多重防災の考え方で対策を進めていきます。

防潮堤は、明治三陸大津波に耐えられる高さに整備（県基本計画）し、東日本大震災レベルの津波に対しては、地盤のかさ上げや避難対策の強化によって対応。避難場所は、津波によって被災しない場所に配置し、津波による被災の危険性がある区域には、緊急避難施設を整備します。

また、広域間・地域間の連絡性に優れた三陸縦貫自動車道沿いに災害時の緊急輸送及び支援物資等の貯蔵・分配が可能な防災拠点を整備します。

県からの説明

防潮堤の高さについて

県の担当者が、町に建設を予定している防潮堤の高さについて説明しました。

防潮堤高さの基準

防潮堤の高さを決める際の、基準とした津波の水位の設定は、過去に発生した津波を地域ごと



裏側が削れてコンクリートがめくれ上がっている現在の大沢地区の防潮堤

に検証し、数十年～百数十年の頻度で発生している津波を対象にしました。

また、海岸の利用や環境、景観、維持管理の容易性に加え、防潮堤によるせり上がる高さなども考慮しました。

津波の種類を分類

津波が襲来する頻度に基づき「頻度の高い津波」と「最大クラスの津波」に分類しました。

「頻度の高い津波」とは、発生頻度が数十年～百数十年のもので、この津波に関しては、防潮堤で生命や財産、産業などの経済活動を守ることを目標としています。

「最大クラスの津波」とは、発生頻度は低い「頻度の高い津波」よりも規模が大きい津波です。これに対しては、町民の生命を守ることを最優先にして、避難を軸に土地利用や避難施設の整備などを総動員する『多重防災型』の考え方で被害の軽減を目指すとしています。

粘り強い防潮堤へ

今回の津波により防潮堤を越えた水が、防潮堤裏側の地盤を削り、防潮堤本体が崩壊するケースがありました。そのため、従来よりも底幅を広く取り、傾斜が緩やかなどつしりとした壊れにくい構造の堤防の建設を検討しています。

防潮堤の高さは

県が示した防潮堤の高さは山田湾が9・7メートル外洋に面した船越湾は12・8メートルとなりました。（大浦地区と浦の浜の高さについては調整中）

湾の形状や海岸線の向きなど



現在の山田地区の防潮堤の様子

復興推進課からのお知らせ

まちづくり整備のための事業制度に関する講演会を開催します

町では、津波で浸水した区域またはその地域にお住まいの方、お住まいだった方を対象に、集団移転等についての講演会を開催します。専門家を迎えて、事業の概要（規模や期間）、国からの補助等について講演します。

- ◇日時 11月17日(木)午後6時～8時
- ◇場所 中央公民館小ホール
- ◇申込方法 当日に直接来場可
- ◆問い合わせ 町復興推進課計画係（☎82-3111内線637）へ。

の自然条件と、過去に発生した津波の高さのシミュレーションから、海岸を24の区域に区分。その結果、山田湾と船越湾で高さが異なる防潮堤が建設されることになりました。防潮堤は平成27年の完成に向けて建設を行っています。